

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 17日

上場会社名 三井不動産株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 8801

本社所在都道府県

(URL <http://www.mitsuifudosan.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員広報部長

氏名 登張信實

TEL (03) 3246 - 3155

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てによる。(以下同じ)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	599,305	0.6	65,851	1.7	45,764	6.2
13年 3月期	595,793	4.3	67,003	38.0	48,771	61.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
14年 3月期	8,549	48.2	10.52	-	-	1.6	2.0	7.6			
13年 3月期	16,511	-	20.32	20.26	4.0	2.4	8.2				

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 812,531,493 株 13年 3月期 812,560,001 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	7.00	3.50	3.50	5,687	66.5	0.9
13年 3月期	6.00	2.50	3.50	4,875	29.5	1.2

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 3月期	2,553,776		629,602		24.7		774.93	
13年 3月期	1,987,308		418,778		21.1		515.38	

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 812,466,780 株 13年 3月期 812,560,001 株

期末自己株式数 14年 3月期 93,221 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	262,000	14,500	5,500	3.50	-	-
通期	624,000	45,000	23,000	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 31 銭

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表(資産の部)

摘 要	当 期 (平成 1 4 . 3 . 3 1 現在)		前 期 (平成 1 3 . 3 . 3 1 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	582,858	22.8	511,951	25.8	70,907	13.9
現金・預金	31,866		35,399		3,533	
売掛金	12,324		7,769		4,555	
販売用不動産	199,202	7.8	133,568	6.7	65,633	49.1
仕掛不動産勘定	144,160	5.6	143,569	7.2	591	0.4
開発用土地	57,229	2.2	86,097	4.3	28,868	33.5
未成工事支出金	772		852		80	
前渡金	12,008		30,805		18,796	
前払費用	2,946		2,822		123	
短期貸付金	46,265		369		45,895	
未収金	11,350		9,405		1,944	
自己株式	-		5		5	
繰延税金資産	32,945		39,586		6,641	
その他の流動資産	32,168		21,869		10,299	
貸倒引当金	380		170		210	
固定資産	1,970,918	77.2	1,475,357	74.2	495,560	33.6
有形固定資産	1,191,659	46.7	867,172	43.6	324,487	37.4
建物	265,658	10.4	315,953	15.9	50,295	15.9
構築物	9,464		9,323		140	
機械装置	1,608		2,433		824	
車両・運搬具	86		143		57	
工具・器具・備品	3,326		4,076		750	
土地	871,349	34.1	506,414	25.5	364,935	72.1
建設仮勘定	35,367		24,104		11,263	
その他の有形固定資産	4,798		4,722		76	
無形固定資産	20,749	0.8	12,764	0.6	7,984	62.5
借地権	17,806		11,344		6,462	
ソフトウェア	2,725		1,082		1,643	
その他の無形固定資産	216		337		121	
投資その他の資産	758,509	29.7	595,420	30.0	163,089	27.4
投資有価証券	134,386		115,188		19,197	
関係会社株式・出資金	184,789		169,478		15,310	
出資金	24,923		35,133		10,209	
長期貸付金	15,266		12,191		3,074	
関係会社長期貸付金	159,919		2,531		157,388	
差入敷金・保証金	220,426	8.6	233,519	11.8	13,092	5.6
その他の投資等	27,123		29,735		2,612	
貸倒引当金	8,324		2,357		5,966	
資産合計	2,553,776	100.0	1,987,308	100.0	566,467	28.5

比較貸借対照表(負債・資本の部)

摘 要	当 期 (平成 14.3.31現在)		前 期 (平成 13.3.31現在)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	441,048	17.3	322,165	16.2	118,883	36.9
買掛金	42,556		56,392		13,836	
短期借入金	162,794	6.4	159,720	8.0	3,073	1.9
コマーシャルペーパー	37,000		10,000		27,000	
短期償還社債	50,000		-		50,000	
未払金	13,368		7,735		5,632	
未払法人税等	6,512		-		6,512	
未払費用	8,380		8,445		65	
前受金	43,133		46,191		3,058	
未成工事受入金	206		884		678	
預り金	66,814		23,821		42,992	
その他の流動負債	10,284		8,973		1,310	
固定負債	1,483,125	58.0	1,246,365	62.7	236,759	19.0
社債	216,242	8.5	286,242	14.4	70,000	24.5
長期借入金	754,024	29.5	552,742	27.8	201,281	36.4
預り敷金・保証金	304,385	11.9	324,444	16.3	20,058	6.2
繰延税金負債	3,054		14,544		11,490	
再評価に係る繰延税金負債	153,448		-		153,448	
退職給付引当金	6,271		6,098		172	
役員退職慰労引当金	1,310		1,461		150	
債務保証損失引当金	-		3,500		3,500	
その他の固定負債	44,388		57,332		12,944	
負債計	1,924,173	75.3	1,568,530	78.9	355,643	22.7
(資本の部)						
資本金	134,433	5.3	134,433	6.8	-	-
法定準備金	218,381	8.6	218,081	11.0	300	0.1
資本準備金	204,693		204,693		-	
利益準備金	13,688		13,388		300	
再評価差額金	211,731		-		211,731	
剰余金	68,046	2.7	65,618	3.3	2,428	3.7
代替資産積立金	46,553		47,170		617	
別途積立金	11,790		1,790		10,000	
当期末処分利益 (うち当期純利益)	9,702 (8,549)		16,656 (16,511)		6,953 (7,961)	
その他有価証券評価差額金	2,887		644		3,532	
自己株式	102		-		102	
資本計	629,602	24.7	418,778	21.1	210,824	50.3
負債・資本合計	2,553,776	100.0	1,987,308	100.0	566,467	28.5

比較損益計算書

摘 要		当 期 (平成13.4.1～14.3.31)		前 期 (平成12.4.1～13.3.31)		増 減		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前 年 同期比	
経 常	営 業 収 益	営 業 収 益	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		賃 貸 事 業 収 益	599,305	100.0	595,793	100.0	3,512	0.6
		分 譲 事 業 収 益	243,629	40.6	247,902	41.6	4,272	1.7
		そ の 他 の 事 業 収 益	315,651	52.7	300,866	50.5	14,784	4.9
	損	営 業 原 価	40,024	6.7	47,024	7.9	6,999	14.9
		賃 貸 事 業 費 用	489,574		488,748		825	
		分 譲 事 業 原 価	191,413		196,832		5,418	
	益	そ の 他 の 事 業 原 価	262,336		253,114		9,222	
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	35,823		38,802		2,978	
	営 業 利 益		43,879		40,040		3,838	
営 業 利 益		65,851	11.0	67,003	11.2	1,152	1.7	
損 益	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	6,056		5,493		562	
		受 取 利 息	2,130		1,176		953	
		受 取 配 当 金	2,926		3,040		114	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	999		1,276		276	
	外 損	営 業 外 費 用	26,143		23,725		2,417	
		支 払 利 息	19,453		20,267		814	
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,690		3,457		3,232	
	益	(差 引 営 業 外 損 益)	(20,087)		(18,232)		(1,855)	
	経 常 利 益		45,764	7.6	48,771	8.2	3,007	6.2
	特 別 損 益	特 別 利 益	特 別 利 益	11,818		69,911		58,093
関 係 会 社 株 式 売 却 益			391		46,000		45,608	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1,099		19,272		18,173	
退 職 給 付 信 託 設 定 益			-		4,073		4,073	
固 定 資 産 売 却 益			7,601		565		7,035	
受 入 補 償 金			2,726		-		2,726	
特 別 損 失		特 別 損 失	43,411		90,249		46,837	
		関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金 評 価 損	-		33,945		33,945	
		投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		19,444		19,444	
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	21,275		8,647		12,627	
益	子 会 社 整 理 損	-		7,350		7,350		
	固 定 資 産 売 却 損	1,159		7,332		6,173		
	関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,500		5,862		3,362		
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		4,167		4,167		
	債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		3,500		3,500		
	臨 時 償 却 費	18,477		-		18,477		
(差 引 特 別 損 益)		(31,592)		(20,337)		(11,255)		
税 引 前 当 期 純 利 益		14,171	2.4	28,434	4.8	14,262	50.2	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		7,908		40		7,868		
法 人 税 等 調 整 額		2,286		11,883		14,169		
当 期 純 利 益		8,549	1.4	16,511	2.8	7,961	48.2	
前 期 繰 越 利 益		3,997		2,380		1,617		
中 間 配 当 額		2,843		2,031		812		
利 益 準 備 金 積 立 額		-		203		203		
当 期 未 処 分 利 益		9,702		16,656		6,953		

(注) 百分比欄の 印は、売上高利益率を示す。

比較利益処分案

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	百万円 9,702	百万円 16,656	百万円 6,953
任 意 積 立 金 取 崩 額	8,056	809	7,247
代 替 資 産 積 立 金 取 崩 額	8,056	809	7,247
合 計	17,759	17,466	293
利 益 処 分 額	12,811	13,468	657
利 益 準 備 金	-	300	300
株 主 配 当 金	2,843 1株につき 3.5円	2,843 1株につき 3.5円	0
取 締 役 賞 与 金	100	132	32
代 替 資 産 積 立 金	4,867	191	4,675
別 途 積 立 金	5,000	10,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	4,948	3,997	950

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券のうち、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により評価している。その他有価証券については、時価のある株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法により、時価のある債券については期末日の市場価格に基づく時価法により評価している。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価している。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. たな卸資産は、個別法による原価法により評価している。
3. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産の建物（建物附属設備を除く。）のうち、オフィス用建物および平成10年4月1日以降取得の商業用、住宅用およびその他の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産（自社利用のソフトウェアを除く。）については定額法を採用している。
また、自社利用のソフトウェアについては、残存価額を0円として社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
なお、事業用定期借地権を設定し賃借した土地にある建物については、残存価額を0円として使用期限を耐用年数とした定額法を採用している。
4. 繰延資産に該当する項目は、支出時に全額費用として処理している。
5. 貸倒引当金は、売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 長期大型（工期24か月以上かつ請負金額50億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
なお、工事進行基準による完成工事高は、878百万円である。
10. ヘッジ会計（主として借入金及び社債を対象とする金利スワップをヘッジ手段とする）の方法は、繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用している。金利スワップは、金利変動による借入金及び社債の時価変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っている。
11. 消費税等の処理については、税抜方式を採用している。
なお、控除対象外消費税等は、固定資産に係わるものは投資その他の資産の「その他の投資等」に計上し（償却5年）、それ以外は発生年度の期間費用としている。

〔貸借対照表に関する注記事項〕

1.有形固定資産の減価償却累計額 当期 292,140 百万円 前期 308,384 百万円

2.有形固定資産の国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額
当期 605 百万円 前期 605 百万円

3.偶発債務 (単位：百万円)

	当期	前期
	72,268	210,435
うち、保証債務	37,964	40,514
うち、保証予約	34,304	169,921
なお、ほかに住宅ローン保証債務	745	695
保証予約	364	402

がある。

4.担保に供されている資産

当期	土地	233 百万円
前期	土地	233 百万円

5.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	当期	前期
(繰延税金資産)		
販売用不動産等評価損損金不算入額	28,043	32,198
有価証券等評価損損金不算入額	19,588	14,215
減価償却費損金算入限度超過額	4,123	540
その他有価証券評価差額金	3,500	1,958
貸倒引当金等損金算入限度超過額	2,924	1,029
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,368	2,176
保証金時価会計損金不算入額	1,379	715
長期前払費用損金算入限度超過額	1,108	968
未払賞与税法限度超過額	876	637
役員退職慰労引当金損金不算入額	513	613
税務上の繰越欠損金	-	6,321
債務保証損失引当金損金不算入額	-	1,470
その他	928	536
繰延税金資産小計	65,355	63,384
(繰延税金負債)		
代替資産積立金	31,427	33,738
退職給付信託設定益	1,711	1,711
その他有価証券評価差額金	1,406	2,427
保証金時価会計益金不算入額	919	464
繰延税金負債小計	35,464	38,342
繰延税金資産の純額	29,891	25,042

6. 土地の再評価に関する法律

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び最終改正（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債として153,448百万円を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として211,731百万円を資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算定

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 506,170百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 871,349百万円

7. 前期まで資産の部に別掲していた「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

〔損益計算書に関する注記事項〕

	当 期	前 期
1. 販売費・一般管理費の主要な科目		
広告費	14,381 百万円	12,208 百万円
販売手数料	9,026 百万円	8,154 百万円
販売促進費	5,902 百万円	4,944 百万円
給料・手当	4,846 百万円	4,976 百万円
貸倒引当金繰入額	1,073 百万円	767 百万円
福利厚生費	934 百万円	1,041 百万円
退職給付費用	868 百万円	653 百万円
減価償却費	541 百万円	599 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	180 百万円	269 百万円

2. 臨時償却費は、ららぽーとスキードームSSAWS（ザウス）を平成14年9月に閉館する予定のため実施したものである。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%
その他	0.4%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%

〔リース取引関係〕

	当期（平成 13.4.1～平成 14.3.31）	前期（平成 12.4.1～平成 13.3.31）																																															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,998</td> <td>418</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>599</td> <td>342</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139</td> <td>51</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,737</td> <td>812</td> <td>1,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,998	418	1,580	工具・器具・備品	599	342	257	その他	139	51	88	合 計	2,737	812	1,925	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,463</td> <td>249</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>583</td> <td>252</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156</td> <td>61</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,203</td> <td>563</td> <td>1,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建 物	1,463	249	1,214	工具・器具・備品	583	252	330	その他	156	61	95	合 計	2,203	563
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建 物	1,998	418	1,580																																														
工具・器具・備品	599	342	257																																														
その他	139	51	88																																														
合 計	2,737	812	1,925																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
建 物	1,463	249	1,214																																														
工具・器具・備品	583	252	330																																														
その他	156	61	95																																														
合 計	2,203	563	1,640																																														
2. オペレーティング・リース取引 借主側	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,925百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	1年内	290百万円	1年超	1,634百万円	合 計	1,925百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,640百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>	1年内	287百万円	1年超	1,352百万円	合 計	1,640百万円																																			
1年内	290百万円																																																
1年超	1,634百万円																																																
合 計	1,925百万円																																																
1年内	287百万円																																																
1年超	1,352百万円																																																
合 計	1,640百万円																																																
貸主側	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	281百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	269百万円																																							
支払リース料	281百万円																																																
減価償却費相当額	281百万円																																																
支払リース料	269百万円																																																
減価償却費相当額	269百万円																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																															
	未経過リース料	未経過リース料																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,736百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,447百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56,184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,736百万円	1年超	47,447百万円	合 計	56,184百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,277百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,078百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,800百万円	1年超	44,277百万円	合 計	52,078百万円																																			
1年内	8,736百万円																																																
1年超	47,447百万円																																																
合 計	56,184百万円																																																
1年内	7,800百万円																																																
1年超	44,277百万円																																																
合 計	52,078百万円																																																
	未経過リース料	未経過リース料																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,563百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>38,666百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,102百万円	1年超	27,563百万円	合 計	38,666百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,262百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,514百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,252百万円	1年超	33,262百万円	合 計	44,514百万円																																			
1年内	11,102百万円																																																
1年超	27,563百万円																																																
合 計	38,666百万円																																																
1年内	11,252百万円																																																
1年超	33,262百万円																																																
合 計	44,514百万円																																																

〔有価証券関係〕

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	43,893	63,680	19,786	23,893	43,004	19,110
関連会社株式	1,845	126,276	124,430	1,845	110,740	108,895
合 計	45,739	189,956	144,217	25,738	153,744	128,005

役員の変動（平成 14 年 6 月 27 日付）

1. 代表者の変動（予定）

な し

2. その他の役員の変動（予定）

退任監査役

常任監査役（常勤） 高梨 重男（当社顧問就任予定）

以 上